

**短期専門家による調査 その2：人身取引分野の研修**

2/27-3/31 人身取引分野の研修に関する調査のために短期専門家として百生さんにご来タイいただきました。下記は百生専門家によるご報告です。

-----

調査の目的は、(1) 人身取引分野の研修に関する情報を収集・整理、(2) 研修成果の測定の参考になる情報を収集・整理、(3) 成果の測定を含め、プロジェクトの活動に関して提言する、ということでした。

業務期間中、人身取引関わるタイの政府機関、NGO、国際機関、大学等計 22 機関を訪問し、41 人の方に、質問票を用いてインタビューを行いました。

その結果 2009 年以降だけでも約 56 回の研修が行われていることがわかりました。今回の調査では人身取引分野に関連する全ての団体を訪問したわけではないので、いかにタイが人身取引分野に力を入れているか、また多くの研修が行なわれているかが分かります。

今回の調査結果からは政府と NGO が人身取引分野の研修を共同開催している例が多くみられ、現場での活動に限らず広く協働していることがよくわかりました。また、メコン諸国や近隣諸国の政府とも年に数回、国際的な研修を行っていました。研修の参加対象者は実際に人身取引被害者の保護及び自立を支援している MDT のメンバーだけではなく、住民リーダー、通訳、若者など多岐に渡っていました。研修テーマは、最近タイ国内では人身取引被害者に男性が増えてきたこともあり、男性被害者の保護の方法、男性シェルターの運営などについての研修が多く行われていました。また、労働搾取型の人身取引への注目の重要性和今後の取組みの必要性がインタビュー中何度も触れられました。

今回の調査では、人身取引分野の研修で講義やファシリテーションを担う講師たちにもインタビューしたのですが、調査を通じて、何度もお名前が挙がる講師が約 10 名程度いました。これらの講師陣は 10 年以上前から人身取引に取り組んできており専門性が高く、また講師間のネットワークも強固でした。彼／彼女たちは



パヤオ県 MDT 関係者と百生専門家

年に何度も研修を行い、講師同士で常に情報交換をすることによって、人身取引に関わる最新の状況を把握しています。

プロジェクトでは、来年度は、従来の MDT 強化研修に加え、

MDT 実施ガイドラインの利用促進、ケースマネージャーの育成を主要な活動としています。今回の調査からこれらの活動に関して提言できることは、1 回かぎりの研修では参加者の満足度を測ることはできても、研修の内容がどのように参加者の仕事に役立ったかという成果は測定できないということです。今後は少なくとも 2 回の研修を 1 セットとして、同じ参加者に参加してもらうことによって能力の向上を測ることが必要です。それには、今回の調査で特定できた経験豊かな講師たちを中心にして、研修の準備段階、実施、モニタリング評価の全てのプロセスにおいて明確な目標を定めたカリキュラムを作ることが重要となります。

今回、短期間に多くの訪問先で調査するに当たり大勢の方々に大変お世話になりました。特に、プロジェクトの長期専門家及びプロジェクトアシスタントの皆様のアレンジに感謝します。